

5分で読める

一からわかる再配置



H29.3.14

Vol.34

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

予防保全への取組

内示が近づき仕事が手につかない方たちのために、最新号をお届けします。

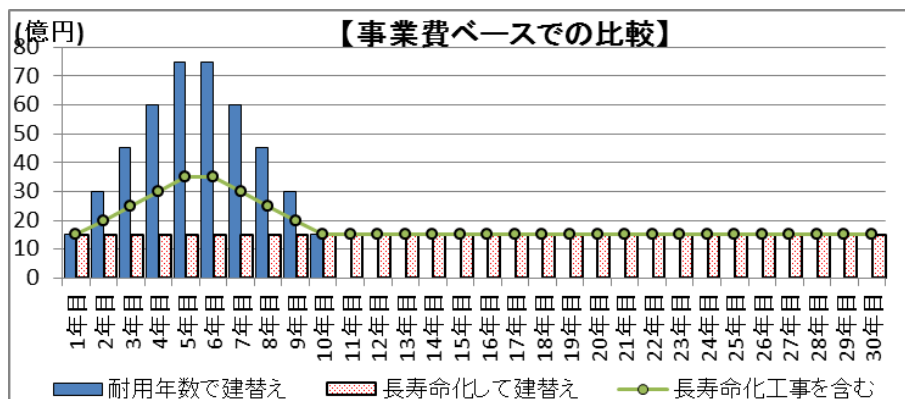
先ごろ行政経営課から平成 29 年度組織改正案が送付されましたが、当課に「公共施設保全計画担当」が設置される予定です。この組織改正は、計画的かつ効果的な予防保全型の維持補修に転換し、一斉に老朽化する公共施設の建物を、再配置計画が耐用年数とする築 60 年まで、できるだけ少ない経費で良好に使い続けるため、「公共施設保全計画(仮称)」の策定に着手するためのものです。

この計画は、他の自治体でよくみられる耐用年数を 80 年まで伸ばす「長寿命化計画」のようなものとは異なります。「公共施設の再配置に関する方針」では、そのような「長寿命化」を重視していないからですが、それはなぜでしょうか。

いいことばかりは…

まず、「長寿命化」という言葉を整理すると、近年では三つの意味で使い分けられているようです。まず一つ目は、本来の「長寿命化」の意味ですが、これは建設段階で長く使い続けるための工夫を行っておくことを言います。二つ目は、今まで公共施設の多くは 40 年程度で建て替えられてきましたが、これを 50～60 年まで使おうとするもの。そして三つ目は、さらに 80 年以上使おうとするものです。したがって、「公共施設保全計画(仮称)」は、二つ目の意味での「長寿命化」には当てはまりますが、三つ目には当てはめる予定はありません。

本市では、昭和 50 年代に現有建物のおよそ 5 割にあたる約 15 万㎡を建設しました。これを耐用年数を 60 年として建替えると、平成 47 年からの 10 年間にすべて建て替えることになり、単価 30 万円/㎡では 450 億円の事業費が必要となります。これを長寿命化工事を 10 万円/㎡で行い、最大 20 年耐用年数を延ばして、毎年 15 億円の事業費で 30 年間かけて建替えると仮定します。この二つの事業費を比較したものが右のグラフです。

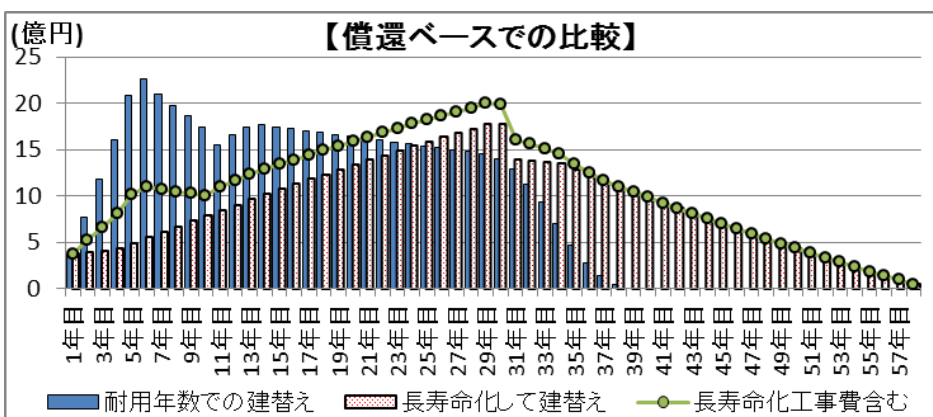


たしかに、事業費は平準化され、本市の財政運営に与える負担も低くなるように思えます。

また、長寿命化工事は、建替えよりも廃棄物が少なく、長く大切に使うという利点が多い手法のように見えます。しかし、平準化は、予算ベースでの話です。公共施設整備の財源は、多くが市債になり、

残りが一般財源です。一定の試算条件¹の下、この一般財源の支出と市債の償還を合わせた支出がどのようになるかを比較したものが次のグラフです。

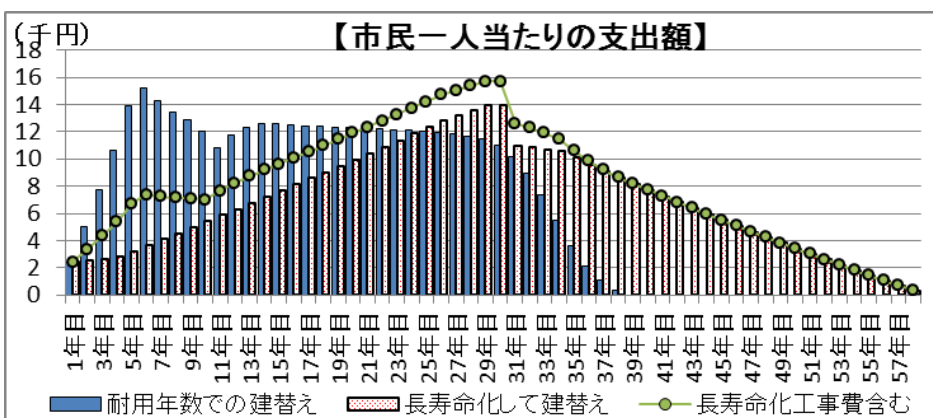
耐用年数どおりに建て替えた場合の支出のピークは6年目(平成47年を1年目とすると平成52年)、長寿命化を行った場合のピークは29年目(同じく平成75年)



になり、その額も低くはなりませんが、その差は約2.6億円です。現在の負担回避にはつながりますが、ピークや償還を人口がより減る時期に先送りすることになり、悪い影響が出るのではないかと心配が起きます。

そこで、市民一人当たり²の支出はどうなるのかを表したものが次のグラフです。

人口減少の影響を加味すると、ピーク時の市民一人当たりの負担額は、耐用年数どおりの場合は1.5万円/年、長寿命化を行った場合は1.6万円/年となり、高くなっ



てしまいました。「公共施設の再配置に関する方針」が、耐用年数を先延ばしするような長寿命化に重きを置いていない最大の理由はここにあります。

国が求める「長寿命化による負担の平準化」とは、「事業費の平準化」です。それは、国が支出する補助金の平準化になるからだと思います。しかし、自治体レベルでは、起債償還の負担に目を向けた選択が必要です。今回のシミュレーションは、ほぼ秦野市の実態に即したものです。平成68年(グラフの22年目)には、公共施設の中で一番大きい建物である総合体育館が、また、平成70年(グラフの24年目)には、2番目に大きい保健福祉センターが築60年を迎えます。更新時期のピークのことだけを考えれば、耐用年数を延ばす長寿命化を行う選択肢もあると思います。しかし、公共施設の整備はそこだけでは終わりません。中長期的に、そして、俯瞰的に検討を進めていく必要があります。

¹ 起債の充当率75%。年利は1.5%で、元金を3年据え置いた後、25年間の元金均等償還。また、長寿命化工事に関しては、元利償還金の30%が交付税措置されると仮定

² 秦野市人口ビジョンによる。人口ビジョンが推計していない平成72年以降は横ばいと仮定

